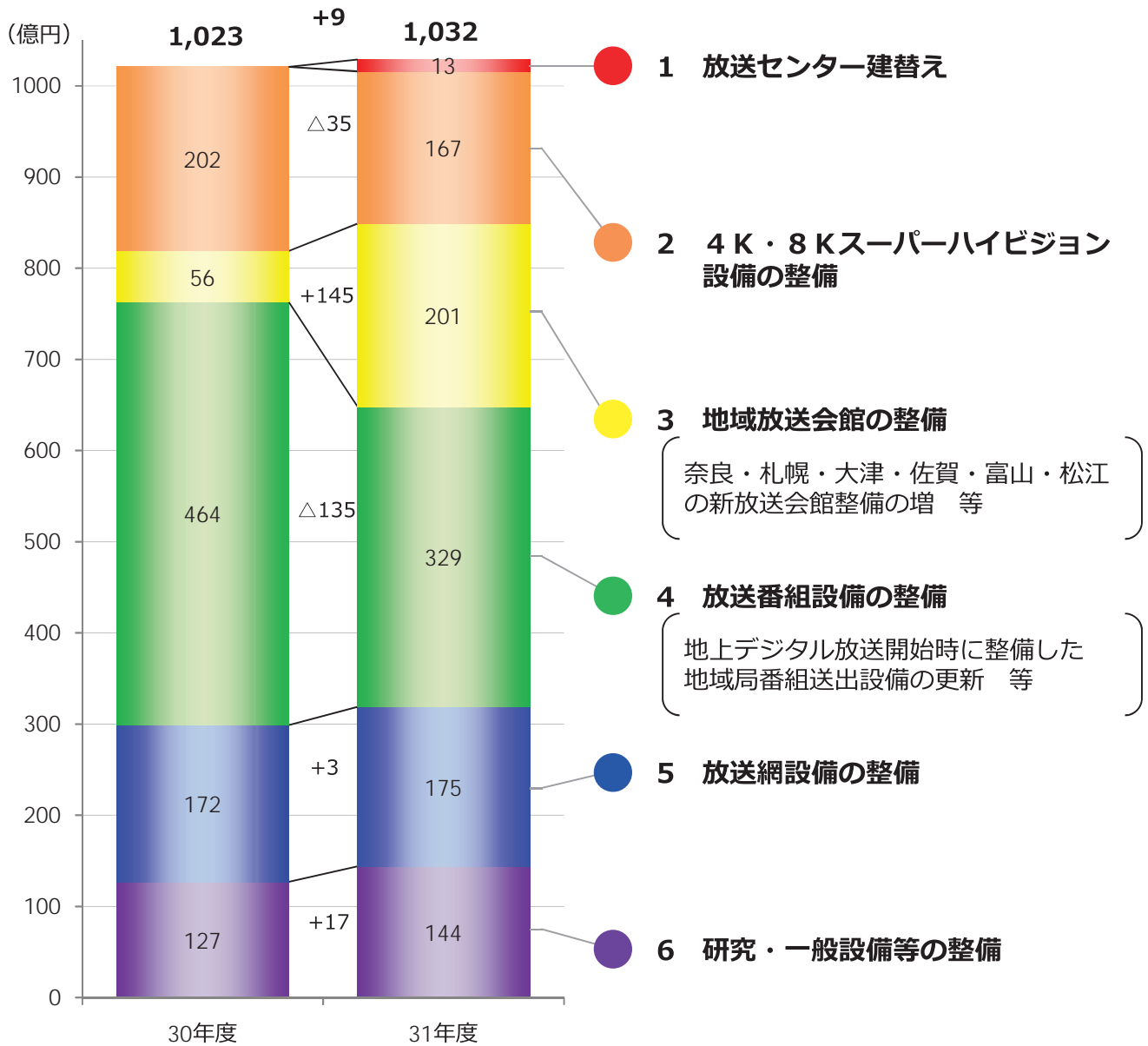


(建設費)

31年度は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた4K・8Kスーパーハイビジョン設備の整備や地域放送会館の整備に重点的に取り組むとともに、緊急報道・番組の充実のための設備整備および安定的な放送・サービス継続に必要な放送網設備の整備を行います。放送センターの建替えについては、第I期（情報棟）工事の設計を実施します。



(億円)

区分	30年度 予算	31年度 予算	増減額	率・%	備考
建設費	1,023.0	1,032.0	9.0	0.9	放送会館整備の増、放送番組設備整備の減等

1 放送センターの建替え 13.2億円

- 放送センター建替第 I 期（情報棟）工事の設計

2 4 K・8 Kスーパーハイビジョン設備の整備 167.7億円

- スタジオ、編集室、中継車等のスーパーハイビジョン制作設備の整備
- 4 Kニュース送出設備の整備等



スーパーハイビジョン中継車

3 地域放送会館の整備 201.5億円

- 奈良放送会館、札幌放送会館、大津放送会館（2020年度運用開始予定）
佐賀放送会館（2021年度運用開始予定）
富山放送会館、松江放送会館（2022年度運用開始予定）



奈良放送会館完成イメージ

4 放送番組設備の整備 329.3億円

- 全国取材・伝送設備やニュース送出設備など緊急報道対応設備の整備
- スタジオ設備等の番組制作・送出設備の整備
- 衛星放送設備の更新
- 会館電源・空調設備の更新等



衛星伝送車



地域局番組送出設備

5 放送網設備の整備 175.7億円

- テレビ放送所設備等の整備
- ラジオ放送所の建設および放送所設備の整備



テレビ放送所

ラジオ放送所

6 研究設備・一般設備等の整備 144.6億円

- スーパーハイビジョン等の研究開発のための設備整備
- サイバーセキュリティ確保等の情報システムのソフトウェア開発
- 自動車・一般機器の整備等



8 Kシート型ディスプレイの研究

Ⅲ. 放送番組等有料配信業務勘定

(放送法20条2項2号・3号、73条2項1号)

放送番組等有料配信業務勘定とは、NHKが放送した番組等をパソコンやスマートフォン、タブレット端末、高性能テレビ等にインターネットを通じて、一般の利用者に有料で配信するNHKオンデマンドの業務(20条2項2号)と、ビデオ・オン・デマンド(VOD)事業者へ番組等を有料で提供する業務(20条2項3号)に係る勘定です。

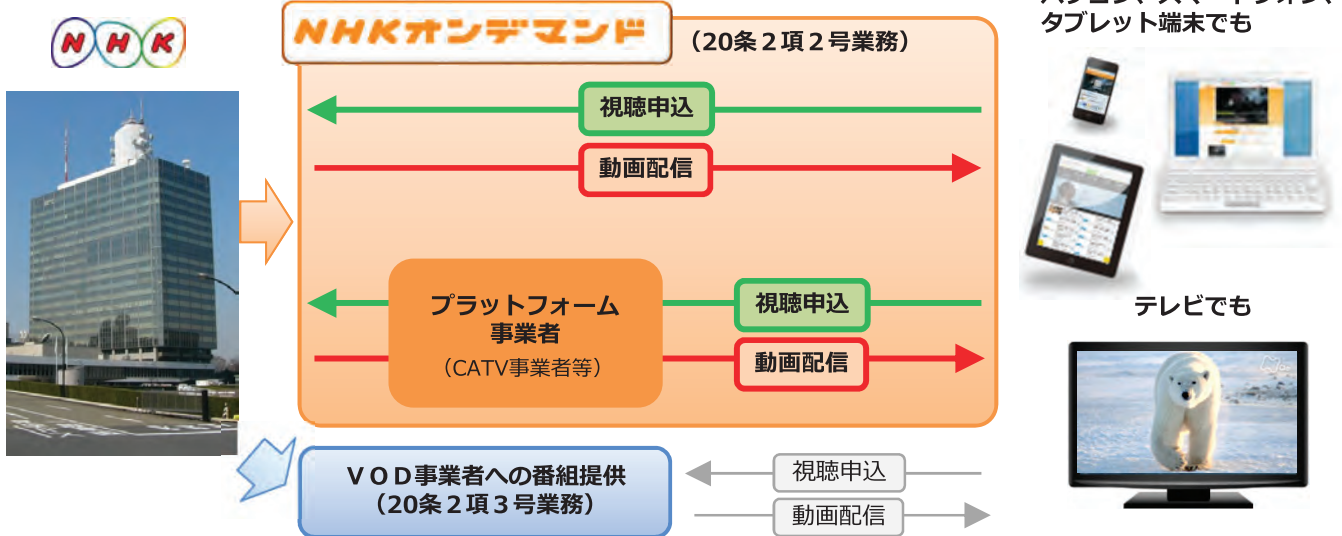
事業収支

(億円)

区分	30年度 予算	31年度 予算	増減額	率・%	備考
事業収入	22	21	△ 0.5	△ 2.4	
放送番組等有料配信業務収入	22	21	△ 0.5	△ 2.4	視聴料収入 20億円 事業者提供料収入 1億円
事業支出	21	21	△ 0.3	△ 1.7	
放送番組等有料配信費	19	19	△ 0.4	△ 2.0	権料、原盤制作費等
広報費	0.2	0.2	△ 0	△ 0.9	
給与	0.9	0.8	△ 0.01	△ 1.1	
退職手当・厚生費	0.3	0.3	△ 0	△ 1.3	
共通管理費	0.4	0.4	0.04	12.2	
減価償却費	0.1	0.1	-	-	
事業収支差金	0.2	0.1	△ 0.1	-	

・事業収支差金0.1億円については、一般勘定からの借入金の返還に充てます。これを含む31年度末の繰越不足△73億円については、一般勘定からの借入金等をもって補てんします。

放送番組等有料配信業務の範囲



31年度も引き続き、コンテンツの充実や利便性の向上等に努め、サービスの向上に取り組みます。

見逃し番組

「大河ドラマ」や「連続テレビ小説」などNHKで放送している人気番組を、放送から14日間程度、単品または「見逃し見放題パック」でご覧いただけます。

ニュース番組

「NHKニュース7」や「ニュースウオッチ9」等のニュース番組を、放送から1週間程度、「見逃し見放題パック」でご覧いただけます。

特選ライブラリー

過去の名作ドラマや大型ドキュメンタリー番組などNHKの豊富な映像資産を、単品または「特選見放題パック」でご覧いただけます。



利用料金

(消費税込)

提供番組	販売形態	
	単品	見放題パック
見逃し番組	108円～324円	見逃し見放題パック 月額972円
ニュース番組	-	
特選ライブラリー	108円～324円	特選見放題パック 月額972円

(注) 上記は消費税8%の料金です。2019年10月からの消費税引き上げに際して、料金の改定を予定しています。

IV. 受託業務等勘定

(放送法20条3項、73条2項2号)

受託業務等勘定とは、本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。

副次収入の増加を図り、視聴者のみなさまの負担増を抑制することを目的としています。

- 1号業務…協会の保有する施設・設備の供用 等
- 2号業務…映像ソフトの制作 等

事業収支

(億円)

区 分	30年度 予 算	31年度 予 算	増減額	率・%	備 考
事 業 収 入	14	13	△ 0.8	△ 5.7	
1号業務収入	13	13	△ 0.7	△ 5.4	協会の保有する施設・設備の供用等
2号業務収入	0.1	0.06	△ 0.04	△ 39.3	映像ソフトの制作等
事 業 支 出	11	11	△ 0.6	△ 5.5	
受託業務等費	11	11	△ 0.6	△ 5.5	受託業務の実施に係る直接経費、 人件費、減価償却費等
事業収支差金	2	2	△ 0.1	-	

事業収支差金2億円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

(協会全体)

(億円)

区 分	30年度末	31年度末	増減額
資 産	12,063	12,183	120
流 動 資 産	4,206	4,172	△ 34
（現金・預金・有価証券）	（3,936）	（3,892）	（△ 43）
受 信 料 未 収 金	58	57	△ 0.6
（その他の流動資産）	（211）	（222）	（10）
固 定 資 産	6,149	6,317	167
（有形・無形固定資産）	（4,806）	（4,971）	（164）
長 期 保 有 有 価 証 券	994	994	△ 0.7
（出 資 等）	（348）	（351）	（3）
特 定 資 産	1,707	1,693	△ 13
建 設 積 立 資 産	1,707	1,693	△ 13
資 産 合 計	12,063	12,183	120
負 債	4,471	4,621	149
流 動 負 債	2,828	2,868	39
（受信料前受金）	（1,425）	（1,451）	（26）
（その他の流動負債）	（1,403）	（1,417）	（13）
固 定 負 債	1,643	1,753	109
（退職給付引当金）	（1,212）	（1,227）	（15）
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金	262	337	75
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク	120	150	30
関 連 費 用 引 当 金	49	38	△ 11
（その他の固定負債）	（49）	（38）	（11）
純 資 産	(62.9%) 7,592	(62.1%) 7,562	△ 29
承 継 資 本 ・ 固 定 資 産 充 当 資 本	4,897	5,063	165
剰 余 金	2,694	2,499	△ 195
（建設積立金）	（1,707）	（1,693）	（△ 13）
（繰越剰余金）	（987）	（805）	（△ 182）
負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,063	12,183	120

() 内は、自己資本比率を表します。

資料 1

平成29年度貸借対照表・損益計算書（協会全体）

比較貸借対照表

（億円）

区 分	28年度末	29年度末	増減額
流 動 資 産	3,385	3,760	374
〔現金預金・有価証券〕	〔3,107〕	〔3,485〕	〔378〕
〔受信料未収金〕	〔60〕	〔57〕	〔△ 3〕
〔その他の流動資産〕	〔217〕	〔216〕	〔△ 0.6〕
固 定 資 産	5,753	5,902	148
〔有形・無形固定資産〕	〔4,484〕	〔4,608〕	〔123〕
〔長期保有有価証券〕	〔985〕	〔967〕	〔△ 17〕
〔その他の固定資産〕	〔283〕	〔327〕	〔43〕
特 定 資 産	1,707	1,707	—
建設積立資産	1,707	1,707	—
資 産 合 計	10,847	11,370	522
流 動 負 債	2,255	2,470	215
〔未払金・未払費用〕	〔811〕	〔1,003〕	〔192〕
〔受信料前受金〕	〔1,369〕	〔1,411〕	〔41〕
〔その他の流動負債〕	〔73〕	〔55〕	〔△ 17〕
固 定 負 債	1,430	1,508	77
〔退職給付引当金〕	〔1,053〕	〔1,173〕	〔119〕
〔国際催事放送権料引当金〕	〔287〕	〔211〕	〔△ 76〕
〔東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金〕	〔60〕	〔90〕	〔30〕
〔その他の固定負債〕	〔29〕	〔33〕	〔4〕
負 債 合 計	3,685	3,978	293
承継資本・固定資産充当資本	4,569	4,698	128
剰 余 金	2,592	2,692	100
〔建設積立金〕	〔1,627〕	〔1,707〕	〔80〕
〔繰越剰余金〕	〔964〕	〔985〕	〔20〕
純 資 産 合 計	7,161	7,391	229
負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,847	11,370	522

比較損益計算書

(億円)

区 分		28年度	29年度	増減額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	7,045	7,177	131
	受 信 料	6,890	7,034	143
	副 次 収 入 等	155	143	△ 12
	経 常 事 業 支 出	6,910	7,094	184
	国 内 放 送 費 等	6,040	6,231	190
	減 価 償 却 費	749	742	△ 6
	未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	120	121	0.6
	経 常 事 業 収 支 差 金	135	82	△ 52
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	111	144	32
	経 常 事 業 外 支 出	1	0	△ 1
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	110	144	33
	経 常 収 支 差 金	245	226	△ 18
特 別 収 支	特 別 収 入	63	23	△ 40
	特 別 支 出	26	20	△ 6
	当 期 事 業 収 支 差 金	282	229	△ 52

比較連結貸借対照表

(億円)

区 分	28年度末	29年度末	増減額
流 動 資 産	4,208	4,525	316
〔 現 金 預 金 ・ 有 価 証 券 〕	〔 3,667 〕	〔 4,007 〕	〔 339 〕
〔 受 信 料 未 収 金 〕	〔 60 〕	〔 57 〕	〔 △ 3 〕
〔 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 〕	〔 152 〕	〔 156 〕	〔 3 〕
〔 棚 卸 資 産 〕	〔 176 〕	〔 158 〕	〔 △ 18 〕
〔 そ の 他 の 流 動 資 産 〕	〔 151 〕	〔 144 〕	〔 △ 6 〕
固 定 資 産	6,189	6,354	165
〔 有 形 ・ 無 形 固 定 資 産 〕	〔 4,589 〕	〔 4,720 〕	〔 131 〕
〔 長 期 保 有 有 価 証 券 〕	〔 1,264 〕	〔 1,259 〕	〔 △ 5 〕
〔 繰 延 税 金 資 産 〕	〔 76 〕	〔 76 〕	〔 △ 0 〕
〔 そ の 他 の 固 定 資 産 〕	〔 258 〕	〔 298 〕	〔 40 〕
特 定 資 産	1,707	1,707	-
建 設 積 立 資 産	1,707	1,707	-
資 産 合 計	12,105	12,587	481
流 動 負 債	2,399	2,568	168
〔 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 〕	〔 178 〕	〔 187 〕	〔 9 〕
〔 未 払 金 ・ 未 払 費 用 〕	〔 642 〕	〔 773 〕	〔 130 〕
〔 受 信 料 前 受 金 〕	〔 1,369 〕	〔 1,411 〕	〔 41 〕
〔 そ の 他 の 流 動 負 債 〕	〔 208 〕	〔 195 〕	〔 △ 12 〕
固 定 負 債	1,596	1,678	81
〔 退 職 給 付 引 当 金 〕	〔 1,209 〕	〔 1,330 〕	〔 121 〕
〔 国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金 〕	〔 287 〕	〔 211 〕	〔 △ 76 〕
〔 東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 〕	〔 60 〕	〔 90 〕	〔 30 〕
〔 関 連 費 用 引 当 金 〕	〔 39 〕	〔 46 〕	〔 7 〕
〔 そ の 他 の 固 定 負 債 〕	〔 39 〕	〔 46 〕	〔 7 〕
負 債 合 計	3,995	4,246	250
資 本	7,949	8,228	279
〔 承 継 資 本 ・ 固 定 資 産 充 当 資 本 〕	〔 4,569 〕	〔 4,698 〕	〔 128 〕
〔 連 結 剰 余 金 〕	〔 3,379 〕	〔 3,529 〕	〔 150 〕
評 価 換 算 差 額 ・ 非 支 配 株 主 持 分 等	160	113	△ 47
純 資 産 合 計	8,110	8,341	231
負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,105	12,587	481

比較連結損益計算書

(億円)

区 分		28年度	29年度	増減額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	7,685	7,851	166
	受 信 料	6,890	7,034	143
	そ の 他 の 経 常 事 業 収 入	795	817	22
	経 常 事 業 支 出	7,476	7,677	200
	放 送 事 業 運 営 費	6,621	6,796	174
	未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	120	121	0
	そ の 他 の 経 常 事 業 支 出	734	759	24
	経 常 事 業 収 支 差 金	208	174	△ 33
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	71	100	28
	経 常 事 業 外 支 出	1	0	△ 1
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	69	99	30
	経 常 収 支 差 金	278	274	△ 3
特 別 収 支	特 別 収 入	65	23	△ 42
	特 別 支 出	27	21	△ 6
	税 金 等 調 整 前 当 期 事 業 収 支 差 金	315	275	△ 39
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	34	36	2
	法 人 税 等 調 整 額	△ 1	△ 0	0
	当 期 事 業 収 支 差 金	282	239	△ 42
	非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 事 業 収 支 差 金	8	10	1
	親 会 社 に 帰 属 す る 当 期 事 業 収 支 差 金	274	229	△ 44

【連結の範囲】

- ・ 連結子会社(13社)…… (株)NHKエンタープライズ、(株)NHKエデュケーショナル、(株)NHKグローバルメディアサービス、(株)日本国際放送、(株)NHKプラネット、(株)NHKプロモーション、(株)NHKアート、(株)NHKメディアテクノロジー、(株)NHK出版、(株)NHKビジネスクリエイト、(株)NHKアイテック、(株)NHK文化センター、NHK営業サービス(株)
- ・ 持分法適用会社(1社)… (株)放送衛星システム

大切なことを、より深く、より身近に

～ “公共メディア” のある暮らし～

2020年に最高水準の放送・サービスを実現することをめざし、2018年には、超高精細の映像と臨場感あふれる音響によるスーパーハイビジョンの本放送を開始します。

さまざまな情報が瞬時に行き交う時代、NHKは、放送を太い幹としつつ、インターネットも活用し、正確で迅速なニュースや質の高い多彩な番組をできるだけ多くの人に届けることで、「公共的価値」の実現をめざします。

「いつでも、どこでも」視聴者のみなさまの期待にしっかりと応えられる「情報の社会的基盤」としての役割を果たします。



NHKが追求する「公共的価値」

NHK 経営計画 (2018-2020 年度) 5つの重点方針

(放送・サービス)

重点方針 1. “公共メディア” への進化

① 世の中の課題や最新事情、信頼できる情報を早く、深く、わかりやすく

・放送を太い幹としつつ、放送と同時の配信などインターネットも活用し、日本と世界の政治・経済・社会・文化の正確な情報を多角的に取り上げる「情報の社会的基盤」に

② より安全・安心な暮らしへ 防災・減災、緊急報道、復興支援を充実

・さまざまな状況で必要な情報を得られるよう、放送・インターネットを最適に活用

③ 多彩なコンテンツと最新の技術で、スペシャルな感動と体験を

・4K放送は、人気の番組を中心に、スーパーハイビジョンで新たなテレビの魅力を提供
・8K放送は、超高精細の映像と臨場感あふれる音響で、“本物体験”を提供

④ 日本のいまを世界へ、世界の動きを日本へ

・テレビ国際放送の名称を「NHK ワールド JAPAN」に変更し、番組を一層充実

重点方針 2. 多様な地域社会への貢献

地域の魅力や課題を広く発信し、多様な地域社会に貢献

・さまざまな課題に直面する地域社会に貢献するため、全国ネットワークも生かしながら課題や解決策を提起するとともに、多様な自然・歴史・文化・人々の暮らしなど、それぞれの地域ならではの魅力を広く発信

重点方針 3. 未来へのチャレンジ

① 「東京 2020」のメッセージを、最高水準の放送とサービスで

・2020年の「東京オリンピック・パラリンピック」で、新しい技術を活用し、最高水準の放送・サービスを提供
・障害のある人も積極的に参加・貢献できる「共生社会」への理解を深める放送・サービスを充実

② みなさまとともに新たなサービスを創造

・視聴者のみなさまや専門家などとともに、新しいコンテンツやサービスを研究・開発

(マネジメント)



重点方針 4. 視聴者理解・公平負担を推進

みなさまの期待に応える取り組みを進め、受信料の公平負担を徹底

- ・「支払率（2017年度・80%）」「衛星契約割合（同・51%）」を毎年度1ポイント向上
- ・計画策定後の中長期の収支見通しを踏まえて、受信料の値下げを実施



重点方針 5. 創造と効率、信頼を追求

① 「働き方改革」などを通じて、創造性を発揮できる環境を確保

- ・2017年12月に公表した「NHKグループ 働き方改革宣言」を実現し、活力ある組織に向けた施策を実施

② グループ一体となり、効率的で透明性の高い組織運営を推進

- ・本体と関連団体の役割を明確にし、事業統合や再編も含め、より効率的な体制にシフト
- ・「公共的価値」の実現の観点から業務全般を不断に見直し、重点業務に経営資源を集中

③ 「信頼されるメディア」をめざし、グループでリスクマネジメントを強化

- ・コンプライアンスを徹底するとともに、サイバーセキュリティーなどの面でリスク対策を強化

今計画期間中に受信料の値下げを実施するため、計画を修正しました。

受信料の負担軽減策に加えた、値下げの実施について

- 公平負担の徹底に取り組んだことに加え、2017年12月の最高裁判所判決以降、受信料の支払いが増えていくことなどにより、計画を上回る収入を確保する見通しとなっています。一方で、4K・8K本放送対応などの大型支出に対する備えに一定程度のめどが立ちました。
- NHKは、「情報の社会的基盤」の役割を果たし続けるため、豊かで良い放送番組の充実やインターネット活用業務の充実・強化などに必要な予算を確保しつつ、既存業務の抜本的な見直しなど業務改革を一層推進して、事業規模を適正な水準に抑えて管理することを基本としていきます。
- こうした中長期の収支の見通しを踏まえ、計画に盛り込んだ負担軽減策に加えて受信料の値下げを実施し、視聴者のみなさまに還元を行います。

▽2018年度の受信料収入（見込み）の4.5%程度を値下げ

- ①消費税率引き上げが行われる2019年10月に受信料額を改定せず、地上契約と衛星契約を実質2%値下げ
- ②2020年10月から地上契約と衛星契約を2.5%値下げ
- ①+②の値下げ相当額（※継続振込2か月払のケース） 地上月額 △59円（年間△708円） 衛星月額 △102円（年間△1,224円）

▽値下げと4つの負担軽減策(*)をあわせて単年度で422億円規模（2018年度の受信料収入（見込み）の6%相当）の還元を実施

* 受信料の負担軽減策

- ①社会福祉施設への免除拡大 ②奨学金受給対象などの学生への免除 ③多数支払いにおける割引 ④設置月の無料化

収支計画 ※受信料の値下げを反映

区分	2017年度 (実績)		2018年度 (見込み)		2019年度		2020年度	
				増減		増減		増減
事業収入	7,202	7,245	43	7,247	2	7,164	△83	
うち受信料収入	6,913	7,062	149	7,032	△30	6,954	△78	
事業支出	6,972	7,045	73	7,277	232	7,379	102	
事業収支差金	229	200	△29	△30	△230	△215	△185	
建設積立資産	1,707	1,707	△0.5	1,693	△14	1,664	△29	
財政安定のための繰越金	1,058	1,061	3	878	△183	622	△256	

本計画は、社会・経済情勢の変化などに応じ見直します。また、放送法の規定により、各年度の計画は、収支予算・事業計画の国会承認をもって確定されます。

日本放送協会

(平成30年11月27日議決)

日本放送協会 〒150-8001 東京都渋谷区神南 2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページ
「NHKオンライン」の「NHK経営情報」からご覧いただけます。
<https://www.nhk.or.jp/pr/>

